

2024年1月30日

プレスリリース
ODA円借款事業受注企業の
ミャンマーでの人権配慮に関する質問状を送付しました

国際環境NGO FoE Japan
武器取引反対ネットワーク(NAJAT)
アユス仏教国際協力ネットワーク
日本国際ボランティアセンター(JVC)
メコン・ウォッチ

日本政府の政府開発援助(ODA)事業や日本企業による海外でのビジネスにおいて適切な環境・社会・人権配慮がなされるよう、政策提言活動を行っている上記5つの市民団体は、ミャンマーでのODA・円借款事業を受注した日本企業のうち30社に対し、人権デュー・ディリジェンスの実施状況についての質問状を1月29日付で送付しました。

30社のうち27社は、国際協力機構(JICA)が公表する「円借款案件応札結果情報」の本体契約リストに記載されている受注企業で、3社は企業の発表したプレスリリースで事業への関与を確認しています。30社は現在実施中の円借款事業に従事していると見られますが、外務省・JICAが各事業の進捗状況を公開しないため、すでに事業が終了しているものも含まれる可能性があります。

ミャンマーでは、ミャンマー軍が2021年2月1日にクーデターを起し、選挙で選ばれた政権を転覆させて以降、同軍が戦争犯罪と人道に対する罪にも相当する深刻な人権侵害を続けています。そのためミャンマー全土で国内避難民が激増し、その数は200万人を超えていると推定されています。

このミャンマー軍は、その活動資金の一部をビジネスから得ていることが明らかとなっています。国連の独立調査団は2019年発表の報告書で[*1]、同軍が国内外の商取引から得る収入が、同軍が深刻な人権侵害を行う能力をおおいに高めていると指摘しました。事実、円借款事業であるバゴー橋建設事業では、軍が所有する企業であるミャンマー・エコノミック・コーポレーション(MEC)がサプライチェーンに入っており、軍がODA事業から収益を得ていることが明らかになっています。

またミャンマーでは、紛争地域での円滑な事業実施のために軍による「警備」が行われ、事業周辺地域の人々に対する人権侵害が起きた事例もあります。日本企業の関わる工事がきっかけとなって軍が人権侵害を起こすことで、企業活動が間接的に人権侵害に関与する恐れもあります。

2021年のクーデター以降も日本政府はODAを継続しているため、私たちは政府に対し、これらの事業について情報を開示し、同国が民主的な状態に戻るまで一旦ODA事業を停止するよう重ねて要請してきました。しかし、日本政府は具体的な実施状況を開示せず、かつ、現在もODA事業を継続していることから、今回の質問状で実施企業に直接私たちの懸念を伝え、人権デュー・ディリジェンスの実施状況を確認したものです。

質問状では、人権デュー・ディリジェンスの実施状況、実施していない場合の各社の人権方針との整合性、国連の独立調査団の報告書に掲載されている軍系企業が関連企業としてサプライチェーンに入っていないか、または資材などをそれら企業から調達していないかを質問しています。さらに、工事現場や事業関連施設で軍や治安部隊による警備が行われているかの確認の有無への回答も求めました。各社には2月29日までの回答を求めています。回答は各団体のホームページ等で公開する予定です。

[*1] メコン・ウォッチ「メコン河開発メールニュース:ミャンマー>クーデター前、2019年に国連が国軍の経済的利益について報告書」(2021.2.24) http://www.mekongwatch.org/resource/news/20210224_01.html
報告書“Economic interests of the Myanmar military”(2019年8月5日)
<https://www.ohchr.org/EN/HRBodies/HRC/MyanmarFFM/Pages/EconomicInterestsMyanmarMilitary.aspx>

質問状を送付したODA円借款事業受注企業と受注事業

1	JFEエンジニアリング株式会社	ティラワ地区インフラ開発
2	NECネットエスアイ株式会社	通信網改善事業
3	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	通信網改善事業
4	株式会社 きんでん	ヤンゴン環状鉄道改修
5	株式会社 安藤・間	東西経済回廊整備
6	株式会社IHIインフラシステム	東西経済回廊整備
7	株式会社クボタ建設	ヤンゴン都市圏上水整備
8	株式会社トーエネック	ティラワ地区インフラ開発
9	株式会社ピーエス三菱	東西経済回廊整備
10	株式会社フジタ	ヤンゴン・マンダレー鉄道整備
11	株式会社横河ブリッジ	バゴ橋建設
12	株式会社三井E&S	ティラワ地区インフラ開発
13	住友商事株式会社	ヤンゴン・マンダレー鉄道整備 ヤンゴン環状鉄道改修 ティラワ地区インフラ開発
14	双日株式会社	通信網改善事業 全国基幹送変電設備整備
15	戸田建設株式会社	ヤンゴン都市圏上水整備
16	鉄建建設株式会社	ティラワ地区インフラ開発 ヤンゴン・マンダレー鉄道整備
17	東急建設株式会社	ヤンゴン・マンダレー鉄道整備 バゴ橋建設
18	東洋建設株式会社	ティラワ地区インフラ開発
19	豊田通商株式会社	水力発電所改修
20	新潟トランス株式会社	ヤンゴン・マンダレー鉄道整備
21	日本信号株式会社	ヤンゴン・マンダレー鉄道整備 ヤンゴン環状鉄道改修
22	日本電気株式会社 (NEC)	通信網改善事業
23	日立三菱水力株式会社	水力発電所改修
24	丸紅パワー&インフラシステムズ株式会社	インフラ緊急復旧改善
25	丸紅プロテックス株式会社	ヤンゴン都市圏上水整備
26	丸紅株式会社	全国基幹送変電設備整備 ヤンゴン・マンダレー鉄道整備
27	三井住友建設株式会社	バゴ橋建設
28	三井物産プラントシステム株式会社	ヤンゴン・マンダレー鉄道整備
29	三菱商事株式会社	インフラ緊急復旧改善 全国基幹送変電設備整備 ヤンゴン環状鉄道改修 ヤンゴン・マンダレー鉄道整備
30	りんかい日産建設株式会社	ヤンゴン・マンダレー鉄道整備

本件に関する問合せ先:

メコン・ウォッチ

〒110-0016 東京都台東区台東1-12-11 青木ビル3F

TEL: +81-3-3832-5034

E-mail: [contact\(@\)mekongwatch.org](mailto:contact(@)mekongwatch.org)